外部評価 資料１

第２次政策実行計画事業
（令和７年度）

事業概要及び自己評価シート

富　里　市

目　　次

政策1　福祉のまちの景色

1.結婚新生活への支援‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 1
2.地域福祉力の強化‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 2
3.若者ライフデザインセミナーの開催‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 3
4.自立した生活への支援‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 4
5.幼児期の運動遊び支援‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 5
6.子育て相談・支援体制の充実(こども家庭センター)‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 6
7.子育て相談・支援体制の充実(家事育児訪問支援)‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 7
8.子育て世帯の支(入学お祝い金)‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 8
9.子どものための教育・保育の充実(民間保育施設等への給付)‥‥‥‥‥‥ 9
10.子どものための教育・保育の充実(民間保育施設の保育人材確保)‥‥‥ 10
11.放課後児童健全育成の充実‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 11
12.介護予防・生活支援サービスの充実‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 12
13.介護保険制度の安定的な運営‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 13
14.認知症施策の推進(高齢者見守りシール・補聴器補助)‥‥‥‥‥‥‥‥ 14
15.地域包括支援センターの運営‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15
16.多世代家族の支え合いを支援‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 16
17.健康なからだづくりの推進‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 17
18.妊娠・出産・子育ての支援(包括支援)‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 18
19.定期予防接種の推進‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 19
20.赤ちゃんおむつ購入費の助成‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 20
21. 妊娠・出産を望む方への支援‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 21
22. 学校給食費無償化への取組‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 22

政策2　都市基盤の景色

23.都市の骨格を形成する軸づくり（都市計画道路3・4・20号成田七栄）・・　23
24.にぎわい拠点づくり（七栄新木戸地区土地区画整理）・・・・・・・・・・・・・・・　24
25.良好な都市景観の形成（景観計画の策定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
26. 空家等の対策と活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
27. 公共下水道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
28. 上水道の安定供給（石綿管更新）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
29. 上水道の安定供給（配水管布設）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
30. デジタル化の推進（デジタルデバイド対策）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
31. 地域にあった公共交通体系づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

政策3　安心・安全なまちの景色

32. 危機管理体制の強化（防災行政無線）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
33. 災害対策の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
34. 交通安全施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
35. 通学路の安全対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

政策4　産業のまちの景色

36. 農業振興と経営の安定化に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
37. すいか生産の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
38. 富里農業の気候変動対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
39. 有害鳥獣からの農産物被害防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
40. 産業の振興（産業振興）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
41. 産業の振興（創業・事業承継応援補助）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
42. 企業の誘致・・・　42
43. 観光・交流拠点づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
44. 富里の魅力を発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

政策5　自然・生活環境の景色

45. 地球温暖化対策の推進・・ 45
46. ごみの減量・資源化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
47. 森林の再生と保全・・ 47
48. 旧岩崎家末廣別邸の保存活用（旧岩崎家末廣別邸）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
49. 旧岩崎家末廣別邸の保存活用・（末廣別邸公園）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

政策6　教育のまちの景色

50. ICTを活用した教育の環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
51.児童・生徒への個のニーズ支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
52.体育館の環境改善（小学校体育館施設）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
53.体育館の環境改善（中学校体育館施設）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
54.体育館の環境改善（社会体育館）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
55.情報・芸術・文化の発信拠点づくり（図書館複合施設とみらいテラス）・・・ 55
56.青少年の健全育成（放課後子ども教室）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

政策7　連携と交流のまちの景色

57.とみさとファンクラブの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
58.多文化が共生するまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
59.学校給食センターの共同利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

政策8　行政経営の景色

60.職員のスキルアップ・・ 60

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

NO 1

政策実行計画事業		結婚新生活への支援
事業（予算）名		社会福祉総務事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	これからの富里市を担う世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現させるため、各ライフステージで切れ目のない支援が求められている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○これから夫婦として新生活をスタートする世帯を対象に、経済的な負担の軽減を図るため、結婚に伴う新生活の住宅費用等の一部を支援する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
377,616,000円	371,885,622円	6,086,000円	353,959,341円	17,926,281円

政策実行計画事業概要等

★結婚から子育てまでの重点支援施策

【事業概要】
　これから夫婦として新生活をスタートする世帯を対象に、経済的な負担の軽減を図るため、結婚に伴う新生活の住宅費用等の一部を支援する。
　○対象世帯
　　・夫婦共に39歳以下の新婚世帯で、かつ世帯所得500万円以内
　○支援内容
　　・夫婦共に39歳以下の世帯　　300千円以内
　　・夫婦共に29歳以下の世帯　　600千円以内
　○対象経費
　　・新居の購入費
　　・新居の家賃、敷金・礼金、共益費、仲介手数料
　　・新居のリフォーム費用
　　・新居の引越費用

【事業規模】
　○結婚新生活支援補助金　6,086,000円
　　・17世帯（うち夫婦ともに29歳以下9世帯、その他8世帯）

【事業効果】
　結婚に伴う経済的な負担を軽減することにより、若い世代の結婚を後押しし、結婚・出産・子育ての希望実現に向けた気運の醸成を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
受給対象者数	人	16	17	11		11		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	予定していた件数以上の申し込みがあり、申請者からのアンケート結果では、「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じる」と回答した人は92%、「経済的不安がある」と回答した人は約半数であり、「親や勤務先から支援があった」と回答する人は38%であったことから、市が支援を行うことで、安心して新生活をスタートできたと考える。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

NO 2

政策実行計画事業		地域福祉力の強化
事業（予算）名		社会福祉総務事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	1.地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	少子高齢化・人口減少・社会構造の変化の中で、市民が様々な福祉課題に対し解決できる環境を整え、住み慣れた地域で自分らしく暮らせることが求められている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○地域住民、民間事業所、行政をつなぐ中核組織である社会福祉協議会との更なる連携を図り、地域全体での福祉意識の助成、人材育成等を通じて地域福祉を推進する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
377,616,000円	371,885,622円	48,407,311円	353,959,341円	17,926,281円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
地域住民、民間事業所、行政をつなぐ中核組織である社会福祉協議会との更なる連携を図り、地域全体での福祉意識の助成、人材育成等を通じて地域福祉を推進する。

【事業規模】
社会福祉協議会事業推進補助金　　48,407,311円
○法人運営事業及び地域福祉活動事業
社会福祉協議会を運営する事務局職員の人件費等を支援する。
○ボランティアセンター運営事業
市民ボランティアに係るコーディネーターの活動やボランティアセンター運営を支援する。
○心配事相談
生活上の心配や悩み等の相談に応じる心配ごと相談窓口の運営を支援する。
○地区社会福祉協議会活動補助事業
市内8地区に設置する地区社会福祉協議会の活動を支援する。

【事業効果】
市と社会福祉協議会が連携・協力し、施策を展開することで、地域福祉の推進の強化を図ることができた。
＜主な事業実績＞
○法人運営事業及び地域福祉活動事業
地域共生社会の意識の醸成として福祉まつりの開催　　参加団体数　54団体
○ボランティアセンター
・登録者数　1,230人
・ボランティア依頼対応件数　357件
・災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練の実施　年1回　参加者数25人
○心配ごと相談　相談員8人　相談件数　42件　年49回

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
スキルアップゼミの参加者数	人	50	39	50		200		
ボランティア登録者数	人	－	－	1,250		1,260		
地区社協の活動地区数	地区	－	－	8		8		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	社会福祉関係者に向けたスキルアップゼミとして、地域福祉や権利擁護の専門家である講師を招き、公共機関や社会福祉法人等の地域資源を生かした対応について学ぶことで、関係機関が共通認識をすることができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

NO 3

政策実行計画事業		若者ライフデザインセミナーの開催
事業（予算）名		社会福祉総務事業
総合計画体系	政　策	1. 福祉のまちの景色
	施　策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	これからの富里市を担う世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現させるため、各ライフステージで切れ目のない支援が求められている
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○結婚・出産・子育て・家庭などのライフイベントについて考えるきっかけづくりとして、若い世代の市民を対象としたセミナーを開催する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
377,616,000円	371,885,622円	175,500円	353,959,341円	17,926,281円

政策実行計画事業概要等

★結婚から子育てまでの重点支援施策

【事業概要】
　若い世代の市民等を対象に結婚・妊娠・出産・子育てについて考える機会の提供を目的にライフデザインセミナーを開催した。

【事業規模】
　○内容
　　・開催時期　令和7年9月6日（土）
　　・対象者　20歳代、30歳代の市民等
　　・会場　ヴィラ・デ・エスポワール（富里市内）
　　・参加者数17人（申込人数20人）
　　・講師及びパネラーを招き、パネルディスカッションを実施。
　○ライフデザインセミナー講師謝金　54,500円
　○ライフデザインセミナー委託料　121,000円

【事業効果】
　若い世代が抱える結婚や子育ての不安などを軽減し、仕事や結婚、出産、ワークライフバランスといった自身の将来を考えるきっかけづくりとするとともに、結婚・出産・子育ての気運の醸成を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
セミナー開催数	回	1	1	1		1		

効果検証

令和7年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	20歳、30歳代の若い世代を対象に、市内のレストランで食事をとりながら、講師とパネラーによるパネルディスカッションを取り入れながら、和やかな雰囲気の中で開催することができた。終了時のアンケートでは、「ライフデザインを考えるきっかけとなった」と回答した割合は81%で、自由記載欄からも、参加者の満足度が高く、目的を達成できた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	生活支援課	生活支援班

NO 4

政策実行計画事業		自立した生活への支援
事業（予算）名		自立生活支援事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	6.暮らしを支える支援の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	社会情勢が様々に変化する中、相談者は就労や家族問題のある現役世代、ひとり親世帯、生活困窮世帯の子ども、高齢者の生活困窮者など、内容は多肢にわたり増加している。また、離職、ひきこもり、多重債務など複合的課題を抱えており、困窮状態から早期脱却できるようにするため、状況に応じた包括的な支援を行う必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○離職、長年のひきこもり、人間関係、多重債務者、生活困窮世帯の子ども等に対し、専門知識を持った支援員が一人ひとりに寄り添った就労相談、居場所づくり、家計相談を実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
38,690,000円	38,384,850円	38,384,850円	38,405,850円	△21,000円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を図る。

【事業規模】
○自立生活支援委託料　33,140,750円
（自立相談、被保護者就労相談、就労準備、被保護者就労準備、家計改善）
○自立支援機能強化委託料　3,999,000円
○住居確保給付金　452,000円
○生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金　793,100円

【事業効果】
生活困窮者及び生活保護受給者に対し、自立・就労支援などの体制を強化することにより、困窮状態からの早期脱却につなげることができた。
また、住居を喪失するおそれがある者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給することにより、住居及び求職活動の機会を確保し、困窮状態からの早期脱却につなげることができた。
・相談件数　537件（新規284件、継続253件）
・就労決定数　53人
・住居確保給付金　2人

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
就労決定者数	人	70	53	70		70		

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	生活に困窮されている市民からの相談業務は多岐にわたるが、悩みを抱えた市民の話を傾聴し、信頼関係を築き、一人ひとりに合った支援策を進めるためにともに計画を立て、ハローワーク、企業、病院への同行・居場所づくり等様々な活動で、社会復帰や労働へ繋がる助言や訓練を繰り返し継続した結果、不安解消や就労決定に繋がり効果があったため。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

NO 5

政策実行計画事業		幼児期の運動遊び支援
事業（予算）名		こども園運営事業
総合計画体系	政　策	1. 福祉のまちの景色
	施　策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	○多様な動きを含む遊びの経験が少なくなっている。 ○活発に体を動かす遊びが減っている。 ○体の操作が未熟な子どもが増えている。 ○自発的な運動の機会が減っている。 　コロナ禍により上記の傾向がますます顕著になり、幼児期の多様な動きの獲得や体力・運動能力の育成に影響を及ぼし、その後の児童期青年期への運動資質や能力を阻害している。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○鬼ごっこを取り入れた幼児期の運動遊びなどによる運動習慣の基盤づくり、コミュニケーションの構築等、子どもの心身の発達を促し、児童期以降のスポーツに親しむ資質、能力の育成に寄与する取組を実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
342,621,000円	333,856,363円	616,000円	330,449,808円	3,406,555円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
『とみさと元気なまち宣言』のキーワードの1つである「運動」をテーマに、市内認定こども園、保育園、幼稚園等において、多様な動きが含まれる「鬼ごっこ」を取り入れた幼児期の運動遊びを展開する。

【事業規模】
○幼児期の運動遊びの支援委託料　616,000円

【事業効果】
幼児期において、遊びを中心とする身体活動を十分に行うことにより、健康的な心身を作り、基礎体力の向上や調整力、また、様々な活動への意欲や社会性、コミュニケーション能力が育まれた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
運動能力測定	一式	標準越え	標準越え	標準越え				

効果検証

令和７年度	事業効果	4. 相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	順天堂大学の協力のもと、市立こども園・幼稚園４園において、４・５歳児の握力・立ち幅跳び・２５m走・ソフトボール投げ・往復走を測定し、前年度と今年度の結果を分析したところ、５項目で向上した。 コミュニケーション能力が育まれる等、こどもたちの心身の発達を促すことができた。 小学校に活動を広げて、こどもの発達や学びの連続性を目的とする幼稚園と小学校の接続に寄与することができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	こども家庭班

NO 6

政策実行計画事業		子育て相談・支援体制の充実
事業（予算）名		こども家庭センター事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	子どもやその家庭における相談は年々増加しており、その内容も複雑多様化し、地域に住むすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、子ども保健福祉に関し包括的に相談支援に対応する機関の設置や体制の整備が求められている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置し、包括的かつ継続的な支援を実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
9,803,000円	8,990,182円	7,179,182円	8,729,359円	260,823円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置し、包括的かつ継続的な支援を実施する。

【事業規模】

○報酬（家庭相談員等報酬）	3,385,855円
○職員手当等（会計年度任用職員期末手当等）	1,221,972円
○共済費（家庭相談員等社会保険料等）	756,023円
○旅費（費用弁償）	269,106円
○需用費（事務用消耗品、燃料費）	37,446円
○役務費（庁車任意保険料等）	48,915円
○委託料（子育て短期支援委託料）	165,300円
○備品購入費（庁車購入費）	1,272,465円
○負担金補助及び交付金（職員研修負担金）	16,500円
○公課費（庁車重量税）	5,600円

【事業効果】
専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、関係機関と一体的に連携・協働して対応することで、虐待の防止や家庭の自立につながった。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
センターの設置	設置数	1	1	1		1		
訪問相談件数	件数	480	353	600		600		

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市役所に相談に来ることが難しい家庭からの相談をこども家庭センター職員が訪問して聞くことで、育児困難等の解決に繋げられた。 【支給実績】 訪問実績　延べ353回／こども家庭センター開庁日　242日　　1日あたり訪問回数　1.45回

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	こども家庭班

NO 7

政策実行計画事業		子育て相談・支援体制の充実
事業（予算）名		家事育児訪問支援事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	家事育児訪問支援事業
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	妊娠中、乳幼児の養育している家庭、ひとり親家庭、保護者に疾患がある家庭等では、家事等に困難が生じているケースが多く、家事等の援助を行うことで肉体的・精神的な負担を軽減できる。また、保護者の負担を軽減することで、養育環境の向上にも繋がる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○子育て等に不安を抱える養育者、妊産婦等がいる世帯に訪問支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援し、子どもの養育環境を整え、福祉の向上を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
2,545,000円	718,000円	718,000円	0円	718,000円

政策実行計画事業概要等

★結婚から子育てまでの重点支援施策

【事業概要】
　子育て等に不安を抱える養育者、妊産婦等がいる世帯に訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援し、子どもの養育環境を整え、福祉の向上を図る。

【事業規模】
　○委託料（家事育児訪問支援事業委託料）　718,000円
　　・申請　11人（問合せ　13人）
　　・利用者　7人（利用回数　延べ25回）

【事業効果】
　市が委託した訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
委託事業所数	委託数	2.0	1	3.0		3		

効果検証

令和7年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	委託数は1か所であったが、利用希望者に対しては支援を提供することができたため。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童福祉班

NO 8

政策実行計画事業		子育て世帯の支援
事業（予算）名		とみさと入学お祝い金事業
総合計画体系	政　策	1. 福祉のまちの景色
	施　策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	○近年、エネルギーや食品等の物価高騰により家計が悪化し、子育て世帯においても子どもに係る費用の増加が顕著であり、経済的負担も年々増加している。 ○令和５年度から市独自の子育て支援施策として、小学校・中学校に入学を控えている児童がいる子育て世帯に対し、児童の就学準備費用の一部として入学お祝い金を支給している。 ○結婚から子育てまでの重点支援プロジェクトで実施した市民アンケート調査においても、「子育てや教育に費用がかかること」や「中高生を持つ家庭の経済的負担軽減」といった、子育て世代の心配や不安が結果として示されている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○小・中学校に入学を控えている児童を持つ子育て世帯に対し、就学準備費用の一部として入学お祝い金を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減し子育て環境の充実に取り組むとともに、次代を担う子どもたちの健康で豊かな成長を応援する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
14,283,000円	13,382,311円	13,382,311円	14,561,205円	△1,178,894円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
市内に住む小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学お祝い金」（児童1人あたり2万円）を支給する。

【事業規模】
○封筒印刷代等　71,311円
○振込データ作成システム導入委託料　11,000円
○入学お祝い金　13,300,000円
・665人（幼稚園等年長児：298人、小学6年生：367人）

【事業効果】
市独自の子育て支援施策として入学お祝い金を支給することで、次世代を担う子どもたちを応援することができた。また、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減し支援することができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
支給対象児童数	人	710	665	700				

効果検証

令和７年度	事業効果	3. 効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の子育て支援施策として、小学校及び中学校にに入学を控える子育て世帯に、就学準備費用の一部として児童１人あたり２万円の入学お祝い金を支給し、子育て世帯の経済的負担を経験するとともに、次代を担う子どもたちの健康で健やかな成長を応援することができた。 【支給実績】 支給児童　６６５人／対象児童　６７１人　　支給率　９９．１％

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

NO 9

政策実行計画事業		子どものための教育・保育の充実
事業（予算）名		子どものための教育・保育給付事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	保育ニーズの増大に対応するため、定員の増員や定員を超えた弾力的な児童の入所調整等により待機児童の解消を図る必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、更に待機児童の解消を目指す。。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,072,040,000円	1,049,315,878円	1,048,660,598円	889,633,287円	159,682,591円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、更に待機児童の解消を目指す。

【事業規模】
○施設型給付費負担金（対象事業：26施設）　375,360,978円
対象施設：認定こども園、幼稚園（新制度）、公立認定こども園・保育所（市外）

○地域型保育給付費負担金（対象事業：13施設）　225,948,070円
対象事業：小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育

○民間保育所運営費負担金（対象施設：26施設）　447,351,550円
対象施設：私立保育所

【事業効果】
認定こども園等に、国で定めた給付を行うことにより、幼児期の教育・保育の提供体制を確保し、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができる支援体制が築けた。
第2子の保育料を無償化にすることにより、子育て世帯の負担軽減が図れた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
入所施設数	施設	68	65	68		68	
保育所待機児童数	人	0	0 R7.4.1実績	0		0	

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市内施設に加え希望する市民が市外の対象施設を利用したこと等により、幼児期の教育・保育の提供体制を確保するとともに、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができ保育環境の充実を図ることができた。 第2子の保育料を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

NO 10

政策実行計画事業		子どものための教育・保育の充実
事業（予算）名		私立保育園等運営助成事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	全国的に保育士不足が深刻化している中、本市においても保育人材の確保が重要であるが、条件の良い職場を求めて保育士が離職し、保育士の確保ができずに定員まで受け入れができない施設が生じてしまうなどの問題がある。 また、こども誰でも通園制度が本格実施されることからも、保育士の需要は高まっている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○民間保育施設で働く常勤保育士の月給給与の上乗せを補助を行うことにより、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに充実した保育サービスを提供する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
80,027,000円	54,747,902円	11,660,000円	54,352,497円	395,405円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
民間保育施設で働く常勤保育士の給与の上乗せ補助を行うことにより、保育士が働きやすい環境を整備する。

【事業規模】
○補助金　11,660,000円
対象施設　：認定こども園、幼稚園、保育園　9施設
補助対象者：保育士、保育教諭、幼稚園教諭　116人
補助額　　：１人当たり月額10,000円

【事業効果】
保育士の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供を確保することができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
富里手当支給人数	人	110	116	110		110		
補助金対象保育施設数	件	9	9	9		9		

使った効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	保育士の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに充実した保育サービスの提供を確保することができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	子育て支援班

NO 11

政策実行計画事業		放課後児童健全育成の充実
事業（予算）名		放課後児童健全育成運営事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	富里小学校区の学童クラブで待機児童が発生しており、また市内学童クラブ運営方式（運営委員会方式・委託方式）により支援員の待遇差が生じており平準化を図る必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○富里小学校区の待機児童の解消を図るため、小学校の余裕教室等を活用し、学童クラブを開設する。 ○賃金の平準化を図るため、標準的な額を提示したうえで各運営主体ごとに賃金改善を実施し、運営費に不足が生じた場合は委託料に加算し調整を図る。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
64,813,000円	55,701,426円	55,701,426円	46,586,672円	9,114,754円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休み等の期間に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。

【事業規模】

○需用費（消耗品費、光熱水費等）	864,956円
○役務費（電話料、光回線使用料等）	763,848円
○委託料（学童クラブ運営委託料等）	47,009,851円
○工事請負費（富里小学校第２学童クラブ警備機器設置工事）	412,500円
○備品購入費（富里小学校第２学童クラブ備品等）	2,290,971円
○放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	4,359,300円

【事業効果】
放課後児童健全育成運営事業の実施により、放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成に寄与することができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
待機児童数	人	0	0	0		0		
入所金徴収クラブ数	箇所	0	0	0		0		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和７年４月から富里小学校第2学童クラブの長期休業中の開設を行い、分室を整備したことによって待機児童数の緩和を図った。 また、支援員の配置状況改善に向けた予算措置を年度内に講じた。 学童クラブには依然として高い需要があることから、受皿の整備や支援員の確保のためにも引き続き環境の充実を図る必要がある。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

NO 12

政策実行計画事業		介護予防・生活支援サービスの充実
事業（予算）名		一般介護予防事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	高齢化の進展により要介護認定率が上昇しており、早期からの介護予防の取組が必要であり、要介護状態になることの予防として要因となるフレイル予防の運動に加え、日常的に行う食事の栄養指導やコミュニケーションも関与する口腔など多方面からのアプローチが必要である。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○高齢化の進展により要介護認定率が上昇しており、早期からの介護予防の取組が必要となることから、家庭でも継続できるような運動(健康運動指導士)や口腔(歯科衛生士)、栄養(管理栄養士)に関する講座を実施し、加齢による運動機能等の予備能力の低下によりフレイル状態を招くことを予防し、介護予防に務める。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
10,790,000円	10,498,711円	1,315,521円	6,048,830円	4,449,881円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
高齢化の進展により要介護認定率が上昇しており、早期からの介護予防の取組が必要となることから、家庭でも継続できるような運動や口腔、栄養に関する講座を実施し、加齢による運動機能等の予備能力の低下によりフレイル状態を招くことを予防し、介護予防に務める。

【事業規模】
○フレイル予防基礎講座
・会計年度任用職員報酬　59,700円
・費用弁償　2,780円
・消耗品費（フラットファイル等）　9,486円
・委託料　458,700円
○いきいきアクティブ教室
・講師謝礼　220,000円
・消耗品費（油性マーカー等）　5,888円
○学んで動いて元気アップ講座
・消耗品費(ヨガマット等)　94,767円
・委託料　464,200円

【事業効果】
家庭でも継続できるような運動や口腔、栄養に関する講座を実施し、フレイル予防の知識普及と意識付けを図ることができた。
＜実績＞
・フレイル予防基礎講座参加者数　15人（実人数）
・いきいきアクティブ教室参加者数　23人（実人数）
・学んで動いて元気アップ講座参加者数　33人（実人数）

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
参加者実人員	人	50	71	60		70	

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	各講座において、参加者定員の約8割程度の参加があった。各講座において開始時と最終時点で個別評価ができるような内容とし、専門職が関わる講座を開催。実施によりフレイル予防のために必要な知識普及のアプローチが行えた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

NO 13

政策実行計画事業		介護保険制度の安定的な運営
事業（予算）名		介護保険支援事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	団塊の世代が2025年に75歳を迎え、団塊ジュニア世代が2040年に65歳以上となり、介護が必要となる高齢者が増加する一方で、介護職員の定着率が低く、近年介護業界は人手不足となっており、介護現場の人手不足は、サービスの質の低下や、介護職員の過重労働につながることが懸念される。介護人材の離職防止・定着促進を進めるため、介護人材の発掘・育成及び支援に取り組む必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○富里市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に介護分野への新規就労や職員の離職防止に向けた取組を実施する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
6,332,000円	4,501,450円	3,625,000円	199,475円	4,301,975円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
介護職員初任者研修の受講料に対する補助及び介護支援専門員の処遇改善を図り、市内の介護サービス事業所に従事する人材確保及び職場への定着並びに介護保険制度の安定的な運営を図る。

【事業規模】
○介護保険支援事業
・人材確保育成支援事業補助金　計70,000円
50,000円×1人＝50,000円
20,000円×1人＝20,000円

・介護支援専門員人材確保事業補助金　計3,555,000円
15,000円×12月×17人＝3,060,000円
15,000円× 7月× 1人＝ 105,000円
15,000円× 3月× 1人＝ 45,000円
15,000円× 5月× 2人＝ 150,000円
7,500円× 8月× 1人＝ 60,000円
7,500円×12月× 1人＝ 90,000円
7,500円× 6月× 1人＝ 45,000円

【事業効果】
補助金を交付し、介護人材の確保や定着に務めることで、適正な介護保険制度の運営及び市民サービスの向上に寄与した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
初任者研修	人	5.0	2	5.0		5.0		
介護支援専門員（処遇改善補助）	人	27.0	28	30.0		33.0		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	富里市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に介護分野への新規就労や職員の離職防止の取組ができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

NO 14

政策実行計画事業		認知症施策の推進
事業（予算）名		認知症施策推進事業/保健福祉事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、認知症高齢者の増加やひとり暮らし高齢者などの増加が想定されるが、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、元気に暮らしていくために、認知症の方を地域で見守る体制づくりの構築や認知症予防につながる施策が必要となる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○認知症施策の推進として、二次元コードを利用した高齢者等見守りシールを交付し、ひとり歩き高齢者等の早期発見と安全を確保する。 ○加齢による聴覚機能の低下は、会話などのコミュニケーションが減り、認知症やうつ状態のリスクが高まることから、コミュニケーションを図るツールとして補聴器の補助を行い社会参加の促進及び介護予防に努める。

予算現額		決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
見守りシール	8,524,000円	8,456,108円	46,532円	8,494,955円	△38,847円
補聴器	16,255,000円	15,059,181円	1,156,649円	15,144,247円	△85,066円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】…見守りシール
　認知症施策の推進として、二次元コードを利用した高齢者等見守りシールを交付し、ひとり歩き高齢者等の早期発見と安全を確保する。
　【事業規模】
　○消耗品費　46,532円
　　・認知症事業啓発用消耗品　46,532円
【事業効果】
　見守りシールを１１件交付し、ひとり歩き高齢者等の安全確保や認知症高齢者等の家族支援とあわせて、認知症を地域で見守る体制の構築を図った。

【事業概要】…補聴器
　加齢による聴覚機能の低下は、会話などのコミュニケーションが減り、認知症やうつ状態のリスクが高まることから、コミュニケーションを図るツールとして補聴器の補助を行い社会参加の促進及び介護予防に努める。
　【事業規模】
　○消耗品費（コピー用紙等）　30,489円
　○通信運搬費（郵便料）　6,160円
　○高齢者補聴器購入助成金　1,120,000円
【事業効果】
　補聴器購入助成を56件実施し、聴力低下によるコミュニケーション能力の低下や閉じこもりによるフレイル予防を図り、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、介護予防や認知症予防を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
補聴器補助申請者数	人	60	56	60		60		
高齢者見守りシール登録人数	人	20	29	30		40		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	補聴器の購入助成については、補聴器を使用することで、聴力低下によるコミュニケーション能力の低下や閉じこもりによるフレイル予防や、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、介護予防や認知症予防を図ること出来た。 高齢者見守りシールについては、認知症等によるひとり歩き高齢者の早期安全確保をすることで対象者の家族支援に繋がった。また、認知症見守り声かけ体験に高齢者見守りシールを活用するなど地域で見守る体制の構築にも寄与した。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

NO 15

政策実行計画事業		地域包括支援センターの運営
事業（予算）名		包括的支援事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者及び家族等に対して、相談や見守り等を行うことが必要であり、民生委員、住民団体、民間事業者等と地域包括ケアシステムの推進を図る必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○市内の生活圏域に４箇所、委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受付け、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援（サービス）、見守りの実施等に結びつける。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
88,154,000円	88,124,000円	88,100,000円	89,749,000円	△1,625,000円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
市内の生活圏域に、４箇所の委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談に応じ、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援（サービス）、見守りの実施等に結び付ける。

【事業規模】
○地域包括支援センター委託料　88,100,000円
（契約期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日）プロポーザル　債務負担行為
（内訳）・北部　21,350,000円
・中部東　24,400,000円
・中部西　21,000,000円
・南部　21,350,000円

【事業効果】
ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者、家族等に対して、相談や見守り等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう支援を行った。
＜支援実績＞
・北部　：総合相談　2,188件、見守り業務　618件、介護予防支援業務　719件
・中部東：総合相談　2,160件、見守り業務　720件、介護予防支援業務　809件
・中部西：総合相談　2,316件、見守り業務　559件、介護予防支援業務　680件
・南部　：総合相談　1,963件、見守り業務　493件、介護予防支援業務　843件

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
相談受付件数（述べ）	件	8,500	9,782	9,000		9,200		

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和４年度より地域包括支援センターを４か所に増設し、支援を必要とする高齢者に及びその家族等に寄り添ったサービス提供体制を整えたことで、昨年度と同様に引き続ききめ細やかな相談体制をとることが可能となり、指標を超えた相談件数を受けている。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

NO 16

政策実行計画事業		多世代家族の支え合いを支援
事業（予算）名		老人福祉総務事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	都市化や高度経済成長とともに核家族化が進行し、結婚・出産・子育てに関するアンケート調査において、「子供を育てたくない理由」の上位に育児への不安が挙げられるなど、育児に対する負担が増加している。 また、核家族化により、超高齢化社会における高齢者の孤立といった課題も生じている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○子育て世帯とその親世帯が家族の支え合いによる子育てをしやすい環境づくりと高齢者が安心して暮らせる環境づくりの推進するため、多世代で同居・近居をする方に、住宅取得（住宅の新築・購入・増築・建て替え）の費用の一部を補助する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
15,490,000円	14,954,036円	7,200,000円	3,584,084円	11,369,952円

政策実行計画事業概要等

★結婚から子育てまでの重点支援施策
【事業概要】
　子育て世帯とその親世帯が同居・近居するための住宅取得費用の一部を補助し、家族の支え合いによる子育てしやすい環境づくりと高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進する。

【事業規模】
　○近くであんしん多世代住宅支援補助金　7,200,000円
　　・申請件数　12件（問合せ件数　延べ105件）
　　・補助上限額　600,000円×12件＝7,200,000円

【事業効果】
　補助金の交付により、子世帯では、子育てに対する不安の解消や経済的負担の軽減を図ることができた。また、親世帯では、子世帯による見守りや介護支援、家族とのコミュニケーションが増えることで介護予防につなげることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
申請数	件	5	12	5		5		

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	子世帯では、子育てに対する不安の解消や経済的負担の軽減を図ることができ、親世帯では、子世帯による見守りや介護支援、家族とのコミュニケーションが増えることで介護予防につながった。 制度開始当初から関心を持つ子世帯がおり、周知活動を行ったことにより、さらに相談件数が増加し当初の想定を上回るペースでの申請があった。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	成人保健班

NO 17

政策実行計画事業		健康なからだづくりの推進
事業（予算）名		健康なからだづくりのための総合推進事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	健康なからだづくりのための総合推進事業
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	「とみさと元気なまち宣言」のもと、令和５年度に実施した健康に関する市民意識アンケート調査等により現状を把握 ○20歳、30歳、40歳では、30分以上、週２回の運動習慣のない人は６割以上という結果であった一方、60歳以上の方は、約半数が「ある」と回答しており、若い世代ほど運動できていない結果だった。しかし「運動したい」という人は、若い世代ほど多い傾向にあった。 ○40歳で喪失歯のない割合は、50%から54.5%に上昇したが、千葉県の73.6%と比較すると大幅に下回る状況にある。 ○健診結果から、市民の塩分摂取量が、国の目標値よりも高く、15g/日以上の塩分摂取をしている市民もあり、減塩について具体的に市民全体が取り組めることにより、生活習慣病の予防につながる。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○「とみさと元気なまち宣言」のもと、健康寿命の延伸に向けた取組として、大学や関係機関、地域と連携を図り、運動(筋力トレーニング)、食(栄養･減塩)、口腔ケア(歯科保健)の教室を実施し、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう支援する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,463,000円	1,380,974円	1,380,974円	1,536,846円	△155,872円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
「とみさと元気なまち宣言」のもと、健康寿命の延伸に向けた取組として、大学や関係機関と連携を図り、食、運動、地域をテーマに、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう支援する。

【事業規模】
○運動推進事業（消耗品　17,577円・委託料　622,600円・報酬　59,570円）計699,747円
・カラダ改善プロジェクト　全10回　参加者数14名
・ナイト筋トレ　全3回　参加者数50名
○歯科保健推進事業（報酬　403,200円・消耗品　40,008円）計443,208円
・２歳児親子歯科健診　受診者247名（うち、親の健診希望者83名（受診率33.6%））
○栄養推進事業
（報償26,000円・消耗品　76,719円・備品購入費　135,300円）計238,019円
・とみさと減塩プロジェクト「おいしく減塩！大作戦」
減塩レシピの紹介（市広報紙、市公式HP、すこやかセンター内で配架）
専門医による「尿中塩分摂取量」の分析
減塩協力店　7店舗

【事業効果】
運動推進事業として、筋力トレーニングに関係した教室を開催し、多くの参加者からは家庭においても継続して続けていきたいという感想があり、運動のきっかけづくりに寄与した。
栄養推進事業については、地区保健推進員と連携した「減塩レシピ」を従来の野菜だけでなく、主菜・汁物も加えたものとして、市広報紙・市公式ホームページへの掲載等で広く周知を図り、市民が健康づくりに取り組めるように努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
教室参加者の運動習慣がついた人の割合	%	80	81	80		80		
尿中推定塩分摂取量の平均値	% g	9	9.4	8		7		
乳幼児の健診来所する父母のうち、歯科保健指導を受けた方人の割	%	100	34	100		100		

効果検証

令和７年度	事業効果	4.相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	○トレーニング１６人の参加があり、参加者の多くは運動習慣が身につき、食生活も改善が見られたことから、効果があったと評価した。参加者の平均年齢が64.3歳と高齢者が多いが、今年度は30代や40代の若い世代の方にもお申込みもあった。 ○保護者の受診率が令和６年度と比べて８．０ポイント減少したが、事業の初年度に比較すると受診率が増加したため効果があったと判断する。当日保護者用の問診票未記入者でも診察の際に再度案内し、受診率の増加に繋げていく。 ○健診結果より、尿中推定塩分摂取量の平均値は９．４ｇとなり、指標である９．０ｇを上回る結果となった。健診結果のある市民のうち、９．０ｇ以上となったものは２７５２名で全体の５６．２％が指標とした９．０ｇを超える結果となっている。健診結果の最小値は２．８３ｇ、最大値は２２．２ｇと振れ幅が大きく、尿中推定塩分量１５ｇ以上となった市民は８０名であった。事業内容に対する効果について、R７では設定した指標を達成することはできなかったが、事業の初年度と比較すると尿中推定塩分摂取量は低下傾向であるため、効果があったと判断した。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	母子保健班

NO 18

政策実行計画事業		妊娠・出産・子育ての支援
事業（予算）名		妊娠・出産包括支援事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	安心して妊娠期から子育て期を過ごせるよう切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時における面接及びアンケートを実施するなど妊産婦等の支援に必要な実情把握のほか、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ必要な情報提供・助言・支援を行っている。 このほか、産婦健診費用の補助の実施、産後ケア事業の拡充など「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援」として事業の充実を図る必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。 ・母子健康手帳交付時の全数面接とすくすくプランの作成 ・妊娠・出産・育児に関する相談支援 ・産婦健康診査事業(出産後2週間･1カ月で実施する産婦健康診査の費用の一部補助) ・産後ケア事業（訪問型･宿泊型）

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
8,457,000円	7,354,932円	7,354,932円	5,022,734円	2,332,198円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。

【事業規模】
○報酬　2,403,841円（会計年度任用職員報酬）
○需用費（消耗品費）　466,491円（母子健康手帳ほか）
○委託料
　・産婦健康診査委託料　1,800,000円（産後2週間 159件、産後1か月 200件）
　・産後ケア委託料　2,376,000円（訪問型11件、宿泊型19件）
○備品購入費　237,600円
○扶助費（産婦健康診査償還金）　71,000円（産後2週間 5件、産後1か月 10件）

【事業効果】
　妊娠期から子育て期において、必要な情報やサービスについて相談する際の窓口を明確にすることで、妊産婦に対し必要な情報を的確に伝達し、また、安心して妊娠期を過ごし育児に取り組むための各種事業・相談等のサポートや支援を行うことができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
妊娠届出時の全数面接とプラン作成数	件	全数	280	全数		全数		
産前産後サポート事業	人	実施者数	176	実施者数		実施者数		
産後ケア事業	回	実施者数	37	実施者数		実施者数		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	妊娠届出時の全数面接とプラン作成については、母子保健法に規定されており全対象者に対し実施した。 産前産後サポート事業については、アウトリーチ型、デイサービス型のそれぞれの特徴を活かし、妊娠・出産・子育てに対する不安の解消や孤立感の軽減などにつながるよう支援した。 産後ケア事業については、従来の訪問型の利用回数を１回から２回へ変更、令和7年度より宿泊型産後ケアの利用基準の見直しを行い、希望者に対して支援することができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	感染症予防班

NO 19

政策実行計画事業		定期予防接種の推進
事業（予算）名		予防事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	予防接種の適時接種により、感染の恐れのある疾病の発症及びまん延防止に努めているが、小学校就学前までに必要な予防接種が完了していない幼児や、ＨＰＶワクチンや高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチン接種の接種率が伸び悩んでいる。 任意接種であるがニーズが高かった帯状疱疹ワクチン接種について、重症化予防の観点から定期接種化されるまでの間、市独自助成を令和６年度から開始した。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○予防接種法に基づく定期接種を推進し、市民の感染症のまん延防止に努めるとともに感染症の流行状況を把握し、関係機関と連携を図りながら適切に対応する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
176,832,000円	143,169,072円	143,169,072円	219,383,044円	△76,213,972円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
予防接種法に基づく定期接種を推進し、市民の感染症のまん延防止に努めるとともに感染症の流行状況を把握し、関係機関と連携を図りながら適切に対応する。

【事業規模】
○報酬等（会計年度任用職員(看護師等)・予防接種健康被害調査委員報酬等）　1,400,469円
○需用費（予防接種関係消耗品・問診票印刷費）　483,462円
○委託料（個別予防接種委託料・高齢者予防接種に係る予診票等作成委託料）133,074,889円
○負担金（印旛市郡医師会予防接種負担金等）　348,464円
○扶助費（委託外医療機関予防接種費助成金等）　826,788円
○返還金（感染症予防事業等国庫補助金返還金等）　7,035,000円

【事業効果】
予防接種を適切に接種することで、基礎的な免疫をつけ、病気の発症や重症化の予防に努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
広報、市公式ホームページによる感染症や予防接種に関する情報提供	回	12	12	12		12		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	乳幼児から高校１年生までを対象とした定期予防接種については、出生後まもなく開始されるものがあることから、冊子として作成した予診票綴りに各予防接種の説明を付し交付している。また、市広報誌においては、予防接種の対象となる月齢を毎月示し、同様に市公式ホームページに掲載している。 高齢者インフルエンザ及び新型コロナワクチンの予防接種については、対象者宛て予診票を同封した個別通知や市公式ホームページ等の情報により、多くの対象者が予防接種を実施できている。高齢者肺炎球菌及び令和７年度より定期接種が開始した帯状疱疹については、対象者宛てはがきにて個別通知しており、接種希望者は申出により予診票を交付していおり、A類またはB類疾病それぞれの性質に合った周知により適切に接種が行われている。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	母子保健班

NO 20

政策実行計画事業		赤ちゃんおむつ購入費の助成
事業（予算）名		赤ちゃんおむつ購入費助成事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	安心して子育てができる環境及び子育て支援の充実を目指すため、乳児期に必要な育児用品への助成を通じ、経済的負担の軽減を図る。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○乳児期の子育て支援の一環として、経済的負担を軽減することを目的に、満1歳の誕生月までを期間とする助成券を配布し、おむつ購入費の一部を助成する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
2,551,000円	1,715,996円	1,715,996円	0円	1,715,996円

政策実行計画事業概要等

★結婚から子育てまでの重点支援施策

【事業概要】
乳児期の子育て支援の一環として、経済的負担を軽減することを目的に、満1歳の誕生月までを期間とする助成券を配布し、おむつ購入費の一部を助成する。

【事業規模】
○需用費（消耗品費）　49,996円
○負担金補助及び交付金　1,666,000円
・送付実績　225人（転入者含む）
・配布枚数　2,630枚
・換金実績　1,666枚（換金率：63.3%）

【事業効果】
乳児期に必要な育児用品購入の助成をすることで、子育て世代に対する経済的負担の軽減に努めることができた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
換金率	%	100	63	100		100		

効果検証

令和7年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	すこやか手帳送付時に同封、転入時にチケットの手続きも行うことで漏れることなく対象市民に配布することができた。利用率については、半数以上が使用しており、市民の経済負担軽減に繋がったと考える。来年度以降も継続して実施していく。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	母子保健班

NO 21

政策実行計画事業		妊娠・出産を望む方への支援
事業（予算）名		不妊症及び不育症治療費助成事業
総合計画体系	政　策	1. 福祉のまちの景色
	施　策	2. 子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	妊娠・出産を望んでいるが妊娠に至らない又は妊娠しても正常な出産に至らない等により不妊症又は不育症の治療を受ける夫婦等に対し、少子化対策の一環として、妊娠に至るまでの高額な医療費に係る経済的な負担の軽減を図る必要がある。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○妊娠・出産を望んでいるが、妊娠に至らない又は妊娠しても正常な出産に至らない等の理由により不妊症又は不育症の治療を受ける夫婦に対し、保険診療で行った特定不妊治療と併せて保険診療外の自費で行った先進医療費及び不育症に係る治療費等の一部について、独自助成を行う。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,100,000円	63,000円	63,000円	0円	63,000円

政策実行計画事業概要等

★結婚から子育てまでの重点支援施策

【事業概要】
妊娠・出産を望んでいるが、妊娠に至らない又は妊娠しても正常な出産に至らない等の理由により不妊症又は不育症の治療を受ける夫婦に対し、保険診療で行った特定不妊治療と併せて保険診療外の自費で行った先進医療費及び不育症に係る治療費等の一部について、独自助成を行う。

【事業規模】
○扶助費　63,000円
・不妊症治療費助成　2組（問合せ23件）　21,000円×1組　42,000円×1組
・不育症治療費助成　0組

【事業効果】
不妊治療又は不育治療に係る治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減に努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
助成対象者	件	実数	2					

効果検証

令和７年度	事業効果	2. あまり効果がなかった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	問合せはあったものの、申請には至っていないためあまり効果がなかったと判断した。 不妊症及び不育症治療等については、治療期間を要するケースもあるため治療を経て今後申請に繋がる見込みはあると評価した。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	学校給食ｾﾝﾀｰ業務班

NO 22

政策実行計画事業		学校給食費無償化への取組
事業（予算）名		給食事業
総合計画体系	政　策	1.福祉のまちの景色
	施　策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	本市ではこれまで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子を３人以上扶養している保護者が一定の要件を満たしている場合に、市立小・中学校に通う第３子以降の学校給食費の無償化を実施してきた。 しかしながら無償化の恩恵を受けることが出来る家庭が特定され、全ての児童生徒の保護者が恩恵を受けられる制度ではなかった。 このことを踏まえ、令和５年度より中学校(3年間)の無償化を追加拡充した。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○国の方針より先行して給食費の無償化を実施したことで、小･中学生を養育する全ての家庭が支援の対象となり、子育て世帯への更なる経済的負担の軽減が図れ、児童･生徒の教育や成長に必要な費用へ、より多く割り当てることが可能となる。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
522,635,000円	516,802,450円	115,783,161円	385,774,990円	131,027,460円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　子育て世帯への支援のため、子を３人以上扶養している多子世帯の小学校第３子以降及び経済的負担の大きくなる中学校３年間の学校給食費無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業規模】
　○学校給食費無償化対象事業費　115,783,161円
　　①中学校の無償化対象
　　1,041名　61,262,850円
　　②小学校の第３子以降無償化対象
　　242名　12,254,731円
　　③小学校の(R7.10月～R8.3月期間)の無償化対象
　　1,611名　42,265,580円

【事業効果】
　給食費について、小学校第３子以降無償化及び中学校３年間の完全無償化の実施により、小学校から中学校へと通っていく中で、すべての子育て世帯への恩恵に繋げていましたが、10月から年度末まで実施した小学校の完全無償化で、保護者の経済的負担の更なる軽減が図れた。
　　・中学校の無償化　令和5年度～
　　・小学校の無償化　令和7年10月～

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
無償化対象の児童・生徒数の割合	%	45%	100%	45%		45%	

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	これまで実施してきた多子世帯に向けた第３子以降の学校給食費無償化に加え、学習経費が小学校よりも高い中学校(3年間)の無償化を実施することにより、本市民として小学校から中学校へ通う過程において、その恩恵を受けられることとなっていた。 また、これに併せて小学校についても、令和7年10月から年度末まで、国の方針より先行して無償化を実施したことで全ての家庭が支援の対象となり、子育て世帯への更なる経済的負担の軽減が図れることで、子供たちの教育や成長に必要な費用へ、より多く割り当てることが可能となる。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

NO 23

政策実行計画事業		都市の骨格を形成する軸づくり
事業（予算）名		街路整備推進事業
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	都市計画道路３・４・２０号成田七栄線は、東関東自動車道富里ICと成田市を結ぶ路線として本市の骨格を形成するための重要な路線であるが、現道の一部が狭隘なことから、歩行者や自転車通行が危険な状況となっている。また、慢性的な交通渋滞が発生しているため、路線バスや救急車等の円滑な通行の妨げとなっている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○都市計画道路３・４・２０号成田七栄線は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支える重要な路線であることから、早期の完成を目指す。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
195,435,000円	163,411,564円	163,411,564円	349,169,016円	△185,757,452円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路３・４・２０号成田七栄線を整備する。

【事業規模】

○消耗品費（除草剤等）	15,995円
○委託料（測量業務）	1,951,095円
○都市計画道路等工事（道路築造工事）	109,179,730円
○電算関係備品費（IJCAD）	138,490円
○負担金（千葉県街路事業推進協議会負担金）	8,000円

（繰越明許）

○委託料（工作物設計業務）	3,577,475円
（道路設計業務）	495,000円
（測量業務）	2,772,203円
○都市計画道路等工事（道路築造工事）	43,318,220円
○補償金（電気工作物等移転料）	1,955,356円

【事業効果】
令和７年度は、道路築造工事を実施し、進捗率88.9%まで事業が推進した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
都市計画道路３・４・２０号成田七栄線整備進捗率(事業費ベース)	%	67.9	88.9	100				

効果検証

令和７年度	事業効果	5.非常に効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	指標を大きく上回り事業を推進することが出来た。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

NO 24

政策実行計画事業		にぎわい拠点づくり
事業（予算）名		七栄新木戸地区土地区画整理事業
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	国道409号、都市計画道路3・4・20号成田七栄線周辺に商業施設等の自然立地が見られるが都市基盤施設の整備が進んでいない。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口にふさわしい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
23,811,000円	18,762,750円	18,762,750円	48,623,400円	△29,860,650円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口にふさわしい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。

【事業規模】
（現年）
○委託料（実施設計修正業務）　3,322,000円
（画地確定測量業務）　968,000円
○工事請負費（地区内工事）　6,820,000円
（附帯工事）　6,256,800円
○負担金（下水道受益者負担金）　393,600円

（繰越明許）
○補償金（電柱等物件移転）　1,002,350円

【事業成果】
令和7年度は、都市計画道路の車道部を改良した。
これにより、令和7年度末現在の進捗率は57.2%となり、良好な市街地の形成を図ることへ寄与した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
七栄北新木戸進捗率（事業費ベース）	%	59.2	57	60.4		63.8	

効果検証

令和7年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	区域内において道路を始めとする上水道及び下水道の基盤施設を整備したことにより、富里インターチェンジ前面の宅地利用の増進を図ることができた。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	計画班

NO 25

政策実行計画事業		良好な都市景観の形成
事業（予算）名		都市計画策定事業（景観計画策定）
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	都市計画策定事業（景観計画策定）
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	令和6年度に実施した景観に関する市民アンケート調査では、景観づくりへの関心や重要性、景観に関するルールについて必要であると感じている割合が高く、景観計画の策定及び景観条例を制定し、良好な景観形成に必要な基準等を定める。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○本市の良好な景観の保全・形成を図るため景観計画の策定及び景観条例の制定を行い、本市における良好な景観の形成を目指す。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,693,000円	1,675,200円	1,675,200円	4,363,890円	△2,688,690円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
平成30年6月1日に景観行政団体へ移行したことから、景観法第8条の規定に基づき景観計画を策定し、本市における良好な景観の形成を目指す。

【事業規模】
○報償費
・景観計画策定有識者懇談会等報償　135,000円
○印刷製本費
・景観計画書等印刷代　211,200円
○委託料
・景観計画策定支援委託料　990,000円
・大学連携景観計画策定支援委託料　339,000円

【事業効果】
景観計画の策定に際し、包括連携協定を締結している日本大学理工学部からのアドバイスや有識者懇談会の意見をもとに景観計画案を作成し、富里市景観計画策定推進本部会議の承認及び都市計画審議会による審議を経て、令和8年3月25日に富里市景観計画を決定・告示した。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
景観計画の策定及び景観条例の施行	%	90	90	100				

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和6年度から策定に着手した「富里市景観計画」について、令和８年３月２５日に決定・告示された。 本計画策定にあたり、計画書の印刷製本及び校正作業等を除き、計画策定に係るほぼ全ての作業工程を職員により行ったことで、コンサルタントへの業務委託費の大幅な削減が図られた。 また、本計画は、本市の良好な景観の保全・形成を図るためのマスタープランとして位置付けられ、併せて景観条例を制定することにより、令和８年１２月１日から景観行政事務が本格的に運用開始される予定である。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	宅地建築班

NO 26

政策実行計画事業		空家等の対策と活用
事業（予算）名		空家等対策事業
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	空家が抱える現状や課題は大きな社会問題となっていることから、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年に施行され、令和5年に法改正がなされた。 本市においても、空家に関する通報件数が年々増加傾向となっていることから、市民の居住環境向上のため、平成28年度、29年度に実態調査を行い、空家等対策計画の策定や空家活用制度を創設。また、令和6年度より空家等対策協議会を設置し、委員より専門的な意見等を反映しつつ、問題の解決に努めている。
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○空き家問題に関する各分野の委員によって構成する空家等対策協議会への諮問により、各種事案に対する専門的な意見等を反映しつつ、問題の解決に努めるとともに、官民連携による空家等の流通に関する体制を整えることで、行政側の対応に至る前の段階で、空家所有者側にて空家状態を改善しやすい環境づくりに繋げる。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
1,121,000円	1,110,525円	1,110,525円	96,000円	1,014,525円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置の実施に向け、景観及び住環境に悪影響を及ぼす特定空家等又は管理不全空家等の判定及び措置に関する意見を聴くための空家等対策協議会を設置・運用することにより、空家等に関する各種問題の解決を目指す。

【事業規模】
　○空家等対策協議会委員報酬　　91,000円
　　委員　7,000円×13名分(2回開催/年)
　○空家等対策協議会委員費用弁償　13,000円
　　委員　1,000円×13名分(2回開催/年)
　○財産管理制度　　1,006,525円
　　郵便切手　650円×1件
　　収入印紙　800円×1件
　　財産管理制度予納金　1,000,000円×1件
　　官報公告料　　5,075円×1件

【事業効果】
　景観及び住環境に悪影響を及ぼす空き家等への対策を推進していくことにより、良好な都市景観の形成、市内住環境の向上を図った。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
空家所有者等への啓発	件/年	5	5	5		5		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	空き家所有者等への啓発により、市へ通報された空き家のうち8件が除却等の措置に至った。

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	下水道班

NO 27

政策実行計画事業	公共下水道の整備	
事業（予算）名	下水道整備事業	
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要 現状（課題・ニーズ）	下水道整備率が依然として低い状況であることから、整備率や普及率向上のため市街化区域の未整備地区及び集中浄化槽の団地などを今後も整備を行うことが必要となっている。	
事業の概要 事業内容（課題・ニーズの解決策）	○老朽化した下水道施設の維持管理に努めるとともに、市街化区域の未整備地区や集中浄化槽の団地を含め公共下水道の整備を推進する。	

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
217,963,000円	129,365,053円	106,682,200円	190,794,175円	△61,429,122円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
　老朽化した下水道施設の維持管理や市街化区域の未整備地区、下水道全体計画区域内における集中浄化槽を使用する団地を含む公共下水道の整備を推進する。

【事業規模】
・富里市富里三号汚水枝線管渠建設工事委託
　VUφ200開削L=475.2m　43,370,000円(補5,000,000円)
・富里市第５処理分区汚水枝線管渠建設工事委託
　φ200推進L=68.4m　41,860,000円(補4,490,000円)
・南平台地区汚水管路カメラ調査業務　L=3,616m　15,057,900円
　委託費計 100,287,900円

・マンホールポンプ交換工事　TFK第4団地　№1　１基　1,364,000円
・日吉台団地中継ポンプ場自家発電設備更新工事 １基
　1年目/2年　5,030,300円
　工事請負費計　6,394,300円

【事業効果】
　下水道を整備することにより河川などの公共用水域の水質汚濁の防止や、周辺環境の衛生面の改善を図った。
　また、下水道施設の適正な維持管理により安定した排水機能の維持に努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度 指標	令和７年度 実績値	令和８年度 指標	令和８年度 実績値	令和９年度 指標	令和９年度 実績値
普及率	%	69.0	67.5	70.5		72.0	
整備率（事業計画区域）	%	86.5	86.9	87.5		88.0	

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	処理人口の増加率が減少気味で目標に届いていないが、整備は順調であり、整備目標を上回っている

第２次政策実行計画（令和７年度）
事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	水道班

NO 28

政策実行計画事業		上水道の安定供給
事業（予算）名		石綿管更新事業
総合計画体系	政　策	2.都市基盤の景色
	施　策	3.命を支える水の安全安心な循環の推進
事業の概要	現状（課題・ニーズ）	石綿セメント管は、水道事業創設当時（S４８～S５０）に布設されたが、耐震性が低く災害時に断水になる恐れがあるため計画的に更新をする
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	○布設から年数が経過している石綿セメント管を耐震性の高い管に更新し、安定供給を推進する。

予算現額	決算額（本年度）①	うち政策実行計画事業額	決算額（前年度）②	決算額（比較）①－②
82,531,000円	80,712,661円	28,600,000円	104,337,213円	△23,624,552円

政策実行計画事業概要等

【事業概要】
水道事業創設当時（S48～S50）に布設の老朽化した石綿セメント管を耐震性の高い管に更新する。

【事業規模】
○石綿配水管更新工事　28,600,000円
令和6年度布設分に係る給水管切替15箇所、路面本復旧　A＝1,840㎡

【事業効果】
石綿セメント管を耐震性の高い管に更新することにより、水道水の安定供給に努めた。

指標とする対象項目	単位	令和７年度		令和８年度		令和９年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
石綿セメント管の更新延長	m	482	0	275		270		

効果検証

令和７年度	事業効果	3.効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	施工内容が給水管の切り替え及び舗装本復旧であったため更新延長は0mとしたが、水道の安定供給という目的は達成できたと判断した。